

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社東京一番フーズ

【英訳名】 TOKYO ICHIBAN FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂本大地

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 井野一三美

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目6番1号

【電話番号】 03-5363-2132

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 井野一三美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第14期	第15期	第14期
		第2四半期連結 累計期間	第2四半期連結 累計期間	第14期
		自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	2,313,418	2,334,687	3,243,938
経常利益	(千円)	522,211	546,015	185,149
四半期(当期)純利益	(千円)	343,393	349,043	169,983
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	343,393	349,043	169,983
純資産額	(千円)	1,280,214	1,460,425	1,113,163
総資産額	(千円)	1,947,738	2,072,858	1,521,949
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	4,075.02	4,082.43	2,014.57
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	4,001.46	4,048.71	1,979.96
自己資本比率	(%)	64.5	69.4	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	557,785	481,258	223,370
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,287	34,494	27,086
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,694	26,572	101,616
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	983,756	993,812	573,620

回次	会計期間	第14期	第15期
		第2四半期連結 会計期間	第2四半期連結 会計期間
		自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1,670.22	1,585.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代により、デフレ脱却を強く志向するなか、株式市場も活況の様相を呈してまいりました。一方、個人消費においては、一部高額商品の消費に回復傾向が見られたものの、欧州における経済不安、新興国における景気の減速、雇用や所得環境の低迷、消費税増税等の先行きに対する不安感から、依然不透明なまま推移しております。

外食産業においても、「節約志向」からくる、「中食・内食志向」、「低価格志向」は依然根強く、加えて「食の安全・安心志向」などニーズの多様化は、企業・業態間競争をますます激しいものにしており、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは、多数のふぐ調理師を擁する専門家の集団として同業他社と一線を画した経営を行い、従業員教育を徹底し、商品力、サービス提供力、店舗力の強化により、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」では、毎年恒例のとらふぐ祭り等のキャンペーンや、販売促進活動が奏功し、堅調に推移しております。また、天然ふぐ料理を3,000円台の価格帯で満喫できる「ふぐよし総本店」、高品質な品揃えに注力した「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」は、好調に業績を伸ばしております。今後も、高品質な食材をお値打ち感のある価格で提供する方針を維持しつつ、新規店舗展開を図ってまいります。

さらに、当社グループの(株)長崎ファームにおいては、とらふぐ、クロマグロ等の養殖事業を開始したことに加え、東京都の「ふぐ取扱い規制緩和」による身欠きふぐ(除毒ふぐ)の販売が可能となったことを機に、本社(東京)に加工センターを増設し、生産・加工・販売まで一貫した体制が整いました。これにより、当社グループの仕入れは一層強化され、卸売事業としての加工ふぐ販売、鮮魚販売活動を強化しております。

このような環境下で、販売促進活動の一環として、「プロの料理人のためのとらふぐ講習会」なども積極的に展開し、身欠きふぐ等外販事業の需要拡大に努めました。また、これらのふぐ食の多様化を追求していくリーダーとして、毎年2月9日(ふぐの日)に、第5回目を迎えた「ふぐの日フォーラム」を開催し、ふぐ食文化へ貢献してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績については、売上高23億34百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益5億36百万円(前年同期比4.1%増)、経常利益5億46百万円(前年同期比4.6%増)、四半期純利益3億49百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結累計期間末に比べ10百万円増加し、9億93百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は4億81百万円（前年同四半期より76百万円の収入減）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益5億47百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は34百万円（前年同四半期より29百万円の支出増）となりました。主な要因は固定資産の取得による支出31百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は26百万円（前年同四半期より21百万円の支出減）となりました。主な要因は短期借入金及び長期借入金の返済による支出26百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,375	86,375	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	86,375	86,375		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		86,375		472,295		374,295

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
坂本 大地	東京都新宿区	66,500	77.0
東京一番フーズ従業員持株会	東京都新宿区新宿5 - 6 - 1	1,500	1.7
平井 隆	東京都千代田区	595	0.7
良川 忠必	東京都新宿区	400	0.5
尾崎 一字	兵庫県姫路市	340	0.4
坂本 洋平	東京都中野区	225	0.3
井上 和則	東京都新宿区	200	0.2
鈴木 繁和	東京都練馬区	200	0.2
堺 勝之	新潟市中央区	165	0.2
佐々木 誠	東京都品川区	150	0.2
計		70,275	81.4

(注) 当社は、自己株式875株を保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 875		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,500	85,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	86,375		
総株主の議決権		85,500	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)東京一番フーズ	東京都新宿区 新宿五丁目6番1号	875		875	1.01
計		875		875	1.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,620	993,812
売掛金	37,945	73,938
仕掛品	81,483	102,355
原材料	23,897	77,142
その他	51,201	59,808
流動資産合計	768,148	1,307,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,244,780	1,266,079
減価償却累計額	1,086,036	1,096,675
建物及び構築物（純額）	158,744	169,403
機械装置及び運搬具	16,705	17,366
減価償却累計額	15,048	15,308
機械装置及び運搬具（純額）	1,657	2,058
工具、器具及び備品	279,319	286,467
減価償却累計額	257,107	263,599
工具、器具及び備品（純額）	22,211	22,868
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	2,812	5,016
有形固定資産合計	332,790	346,711
無形固定資産		
ソフトウェア	2,078	1,737
無形固定資産合計	2,078	1,737
投資その他の資産		
敷金及び保証金	367,234	368,037
破産更生債権等	21,478	21,478
その他	51,697	49,315
貸倒引当金	21,478	21,478
投資その他の資産合計	418,932	417,353
固定資産合計	753,800	765,802
資産合計	1,521,949	2,072,858

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,855	71,832
短期借入金	17,500	-
1年内返済予定の長期借入金	18,564	18,604
未払金	122,533	122,221
未払法人税等	18,085	205,354
賞与引当金	10,136	13,130
その他	81,875	120,217
流動負債合計	328,551	551,359
固定負債		
長期借入金	31,599	22,277
負ののれん	4,290	1,716
その他	44,344	37,080
固定負債合計	80,234	61,074
負債合計	408,786	612,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,190	472,295
資本剰余金	374,190	374,295
利益剰余金	272,988	622,032
自己株式	30,339	30,339
株主資本合計	1,089,029	1,438,283
新株予約権	24,134	22,141
純資産合計	1,113,163	1,460,425
負債純資産合計	1,521,949	2,072,858

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,313,418	2,334,687
売上原価	643,533	616,060
売上総利益	1,669,885	1,718,626
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	292,188	308,611
雑給	173,977	161,611
賞与引当金繰入額	13,000	13,130
広告宣伝費	14,434	14,346
販売促進費	4,423	7,626
減価償却費	17,125	15,497
不動産賃借料	213,800	213,121
その他	425,706	448,553
販売費及び一般管理費合計	1,154,655	1,182,497
営業利益	515,229	536,129
営業外収益		
受取利息	94	128
協賛金収入	3,329	3,926
負ののれん償却額	2,574	2,574
その他	2,571	3,939
営業外収益合計	8,568	10,569
営業外費用		
支払利息	1,186	538
その他	399	144
営業外費用合計	1,586	683
経常利益	522,211	546,015
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,992
特別利益合計	-	1,992
特別損失		
固定資産除却損	25	17
訴訟和解金	1,905	-
特別損失合計	1,930	17
税金等調整前四半期純利益	520,280	547,990
法人税、住民税及び事業税	176,887	198,947
法人税等合計	176,887	198,947
少数株主損益調整前四半期純利益	343,393	349,043
四半期純利益	343,393	349,043

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	343,393	349,043
四半期包括利益	343,393	349,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,393	349,043

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	520,280	547,990
減価償却費	19,361	18,067
負ののれん償却額	2,574	2,574
賞与引当金の増減額（は減少）	4,960	2,993
受取利息及び受取配当金	94	128
支払利息	1,186	538
新株予約権戻入益	-	1,992
固定資産除却損	25	17
売上債権の増減額（は増加）	42,122	35,992
たな卸資産の増減額（は増加）	34,850	74,116
仕入債務の増減額（は減少）	15,268	11,976
その他	83,632	28,127
小計	565,074	494,907
利息及び配当金の受取額	94	128
利息の支払額	1,256	556
法人税等の還付額	54	-
法人税等の支払額	6,180	13,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,785	481,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,447	31,664
貸付けによる支出	500	508
貸付金の回収による収入	140	1,211
長期前払費用の取得による支出	3,755	2,729
その他	275	803
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,287	34,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	-
短期借入金の返済による支出	-	17,500
長期借入金の返済による支出	55,114	9,282
社債の償還による支出	23,000	-
株式の発行による収入	420	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,694	26,572
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	504,803	420,191
現金及び現金同等物の期首残高	478,952	573,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	983,756	993,812

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

のれん分け制度による独立者の金融機関からの借入債務に対する債務保証の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
	36,812千円	33,140千円

(四半期連結損益計算書関係)

当グループの売上高(又は営業費用)は、上半期(第1,第2四半期)におけるふぐ料理の需要が大きい
ため、上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、
業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関
係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	983,756千円	993,812千円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	983,756千円	993,812千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,075円2銭	4,082円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	343,393	349,043
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	343,393	349,043
普通株式の期中平均株式数(株)	84,268	85,499
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,001円46銭	4,048円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,549	712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月13日

株式会社東京一番フーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京一番フーズの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京一番フーズ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。